

みやわき・経済ヘッドライン(2025.4.7)(月2回発行)

《経済・政治》

日本政策総研代表取締役社長
宮脇 淳

米国経済	①トランプ政権相互関税は即時発効。中国報復関税発表、貿易戦争状況広がる。
	②市場ストレス時間経過とともに深刻化。貿易戦争激化と利下げ期待遠のきで。
	③米国1-3月期自動車販売4.8%増。関税措置発動後は車両価格数千ドル上昇予定。
	④FRB、一連の関税政策発動でインフレ、経済減速のスタグフレーション懸念。
	⑤トランプ政権、FRBに利下げ要求。今が最適な時期として。パウエル氏静観。
	⑥資金市場の米国優位終焉。米国外に資産投資分散模索。国際資金フローに変化
	⑥トランプ関税具体化で米国向け荷動き慎重化。サプライチェーンに揺れ始まる
米国企業	①米国製造業の景況指標、悪化水準の50割り込む。今後の経済減速をさらに示唆。
	②米国企業2月の求人件数19万人減少。関税政策で労働需要抑制方向も強まる。
	③世界トップ企業の株式時価総額3年ぶりに大幅減少。世界経済減速懸念から。
米国外交	①ウクライナ和平実現に懐疑感拡大。トランプ政権、ロシアに不満強まる。
中国企業	①アリババ、AIのアップグレードモデル月内発表方向。AI開発一段と激化。
日本経済	①年明け以降、製造業、非製造業景況急速悪化。トランプ関税でさらに悪化。